

令和7年度

財 務 諸 表

第20期事業年度

自：令和7年4月 1日

至：令和8年3月31日

公立大学法人九州歯科大学

目 次

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・	6
損失の処理に関する書類・・・・・・・・・・・・・・・・	7
注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(2) 棚卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(4) 長期貸付金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5) 長期借入金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(6) 公立大学法人債の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(7) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(8) 資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(9) 保証債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(10) 資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(11) 目的積立金の取崩しの明細・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・・・・・・	4
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細・・・・・・・・	4
(14) 役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・	4
(15) 開示すべきセグメント情報・・・・・・・・・・・・・・	5
(16) 業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・	6
(17) 寄附金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(18) 受託研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(19) 共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(20) 受託事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(21) 科学研究費助成事業等の明細・・・・・・・・・・・・	9
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・・・・・・	10

貸借対照表

公立大学法人九州歯科大学

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,031,417
建物	18,431,930	
減価償却累計額	△ 9,285,077	
減損損失累計額	△ 18,184	9,128,668
構築物	414,906	
減価償却累計額	△ 211,736	203,170
工具器具備品	1,382,126	
減価償却累計額	△ 1,042,462	339,664
医療用工具器具備品	871,231	
減価償却累計額	△ 765,081	106,150
リース資産	855,153	
減価償却累計額	△ 424,354	430,798
図書		205,628
美術品		22,761
車両運搬具	6,154	
減価償却累計額	△ 170	5,983
建設仮勘定		2,497
有形固定資産合計		12,476,741

2 無形固定資産

ソフトウェア		18,461
リース資産		165,180
電話加入権		75
無形固定資産合計		183,716

固定資産合計

12,660,457

II 流動資産

現金及び預金		468,679
未収学生納付金収入	267	
未収附属病院収入	157,484	
徴収不能引当金	△ 234	157,518
その他未収入金		78,503
棚卸資産		1,214
医薬品及び診療材料		14,144
前払費用		13,175

流動資産合計

733,236

資産合計

13,393,694

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)	830,534	
長期未払金	19,110	
長期リース債務	<u>502,149</u>	
固定負債合計		1,351,794

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	50,191	
寄附金債務(注)	74,994	
前受受託研究費(注)	3,968	
前受共同研究費(注)	6,962	
前受受託事業費(注)	2,062	
前受金	4,653	
科学研究費助成事業等預り金	38,833	
預り金	30,562	
未払金	307,844	
未払消費税等	5,406	
リース債務	<u>116,147</u>	
流動負債合計		<u>641,627</u>
負債合計		<u>1,993,421</u>

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>19,679,209</u>	
資本金合計		19,679,209

II 資本剰余金

資本剰余金	488,580	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 9,136,552	
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 18,184	
除売却差額相当累計額(△)(注)	<u>△ 11,460</u>	
資本剰余金合計		△ 8,677,616

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	460,661	
当期末処理損失	△ 61,982	
(うち当期総損失)	<u>(△ 61,982)</u>	
利益剰余金合計		<u>398,679</u>
純資産合計		<u>11,400,272</u>
負債純資産合計		<u>13,393,694</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

公立大学法人九州歯科大学

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

経常費用

業務費

教育経費	189,436	
研究経費	164,458	
診療経費	861,330	
教育研究支援経費	41,416	
受託研究費	2,507	
共同研究費	9,033	
受託事業費	316	
役員人件費	41,282	
教員人件費	1,120,712	
職員人件費	911,232	3,341,727

一般管理費 536,126

財務費用

支払利息 10,836 10,836

雑損 986

経常費用合計 3,889,676

経常収益

運営費交付金収益(注) 1,789,835

授業料収益(注) 409,485

入学金収益(注) 64,866

検定料収益 10,717

附属病院収益 1,267,572

受託研究収益(注) 3,857

共同研究収益(注) 9,767

受託事業等収益(注) 316

補助金等収益(注) 177,695

寄附金収益(注) 40,203

財務収益

受取利息 890

その他の財務収益 95 985

雑益

財産貸付料収益 5,221

手数料収益 1,242

研究関連収入 29,736

その他の雑益 14,789 50,990

経常収益合計 3,826,291

経常損失 63,385

臨時損失

固定資産除却損 0 0

臨時利益		
その他の臨時利益	<u>1,402</u>	<u>1,402</u>
当期純損失		61,982
当期総損失		<u><u>61,982</u></u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:千円)

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		△ 61,982	
減価償却相当額	△ 524,158		
賞与引当増加相当額	△ 447		
退職給付引当増加相当額(注)	<u>△ 70,512</u>		
小計		<u>△ 595,118</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 657,100</u>

(注1)賞与引当増加相当額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが△30千円含まれております。

(注2)退職給付引当増加相当額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが△23,555千円含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	98,276
当期支出額	96,027

純資産変動計算書

公立大学法人九州歯科大学

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額(△)	減損損失 相当累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	当期末処分利益	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 合計	
当期首残高	19,679,209	19,679,209	488,580	△ 8,612,393	△ 18,184	△ 11,460	△ 8,153,457	554,467	△ 93,805	—	460,661	11,986,413
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
減価償却	—	—	—	△ 524,158	—	—	△ 524,158	—	—	—	—	△ 524,158
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し	—	—	—	—	—	—	—	△ 93,805	93,805	—	—	—
(2) その他												
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 61,982	△ 61,982	△ 61,982	△ 61,982
当期変動額合計	—	—	—	△ 524,158	—	—	△ 524,158	△ 93,805	31,823	△ 61,982	△ 61,982	△ 586,140
当期末残高	19,679,209	19,679,209	488,580	△ 9,136,552	△ 18,184	△ 11,460	△ 8,677,616	460,661	△ 61,982	△ 61,982	398,679	11,400,272

キャッシュ・フロー計算書

公立大学法人九州歯科大学

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,058,327
人件費支出	△ 2,149,145
その他の業務支出	△ 352,608
運営費交付金収入	1,827,489
授業料収入	330,479
入学金収入	64,866
検定料収入	10,717
附属病院収入	1,270,415
受託研究収入	6,850
共同研究収入	11,305
受託事業等収入	2,379
補助金等収入	302,856
寄附金収入	20,489
その他の収入	51,185
科学研究費助成事業等預り金の純増減額	11,494
小計	350,444
業務活動によるキャッシュ・フロー	350,444

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 194,137
無形固定資産の取得による支出	△ 2,478
小計	△ 196,615
利息及び配当金の受取額	890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,725

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 108,830
小計	△ 108,830
利息の支払額	△ 10,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,667

IV 資金増加額 35,051

V 資金期首残高 433,627

VI 資金期末残高 468,679

損失の処理に関する書類

公立大学法人九州歯科大学

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		61,982,279
	当期総損失	61,982,279	
	前期繰越欠損金		
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	61,982,279	61,982,279
III	次期繰越欠損金		—

注記事項

公立大学法人九州歯科大学

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当該事業年度より改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和8年3月31日 総務省告示第132号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（令和8年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）」を適用して、財務諸表を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金、個人業績評価加算及び特別交付金のうち特別経費については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	2～15年
医療用工具器具備品	3～10年
車両運搬具	2～6年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、令和4年度以前の購入分は当該受託研究等期間を耐用年数としております。令和5年度以降の購入分は当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間を耐用年数とし、一方、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は、上記、法人税法上の耐用年数を基準としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

（1）徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第90に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、117,619千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、851,526千円です。

III 損益計算書関係

該当事項はありません。

Ⅳ 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用	3,889,676千円	
(2)	(控除) 自己収入等	<u>△1,810,784千円</u>	
	業務費用合計		2,078,892千円
2	資本剰余金を減額したコスト等		595,118千円
3	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による機会費用	-千円	
	地方公共団体出資等の機会費用	257,166千円	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>-千円</u>	257,166千円
4	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		<u>2,931,176千円</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しています。

Ⅴ キャッシュ・フロー計算書関係

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	468,679千円
2	重要な非資金取引の内容	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	100,606千円

Ⅵ 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しており、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

Ⅶ 減損会計関係

該当事項はありません。

Ⅷ 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅸ 資産除去債務

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

XI 重要な後発事象
該当事項はありません。

附属明細書

公立大学法人九州歯科大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当 期 減 損 損失	当 期 減 損 損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,734,916	－	－	17,734,916	9,102,378	523,559	18,184	－	－	8,614,353	
	構築物	6,961	－	－	6,961	5,460	326	－	－	－	1,500	
	工具器具備品	21,959	－	－	21,959	21,508	272	－	－	－	450	
	計	17,763,836	－	－	17,763,836	9,129,347	524,158	18,184	－	－	8,616,304	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	590,143	106,870	－	697,014	182,698	48,602	－	－	－	514,315	
	構築物	403,545	4,400	－	407,945	206,276	9,896	－	－	－	201,669	
	工具器具備品	1,348,979	14,676	3,489	1,360,167	1,020,954	82,387	－	－	－	339,213	
	医療用工具器具備品	826,871	44,360	－	871,231	765,081	25,213	－	－	－	106,150	
	リース資産	797,908	57,245	－	855,153	424,354	78,191	－	－	－	430,798	
	図書	204,065	1,575	12	205,628	－	－	－	－	－	205,628	
	車両運搬具	－	6,154	－	6,154	170	170	－	－	－	5,983	
	計	4,171,514	235,281	3,501	4,403,295	2,599,535	244,461	－	－	－	1,803,760	
非償却有形固定資産	土地	2,031,417	－	－	2,031,417	－	－	－	－	－	2,031,417	
	美術品	22,761	－	－	22,761	－	－	－	－	－	22,761	
	建設仮勘定	3,096	2,497	3,096	2,497	－	－	－	－	－	2,497	
	計	2,057,275	2,497	3,096	2,056,676	－	－	－	－	－	2,056,676	
有形固定資産合計	土地	2,031,417	－	－	2,031,417	－	－	－	－	－	2,031,417	
	建物	18,325,059	106,870	－	18,431,930	9,285,077	572,162	18,184	－	－	9,128,668	注1)
	構築物	410,506	4,400	－	414,906	211,736	10,223	－	－	－	203,170	注2)
	工具器具備品	1,370,939	14,676	3,489	1,382,126	1,042,462	82,659	－	－	－	339,664	注3)
	医療用工具器具備品	826,871	44,360	－	871,231	765,081	25,213	－	－	－	106,150	注4)
	リース資産	797,908	57,245	－	855,153	424,354	78,191	－	－	－	430,798	注5)
	図書	204,065	1,575	12	205,628	－	－	－	－	－	205,628	注6)
	美術品	22,761	－	－	22,761	－	－	－	－	－	22,761	
	車両運搬具	－	6,154	－	6,154	170	170	－	－	－	5,983	
	建設仮勘定	3,096	2,497	3,096	2,497	－	－	－	－	－	2,497	
	計	23,992,626	237,778	6,597	24,223,808	11,728,882	768,620	18,184	－	－	12,476,741	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,205	－	－	7,205	7,205	－	－	－	－	－	
	計	7,205	－	－	7,205	7,205	－	－	－	－	－	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	83,403	3,105	－	86,509	68,047	6,038	－	－	－	18,461	
	リース資産	272,385	43,361	－	315,746	150,566	44,695	－	－	－	165,180	
	計	355,789	46,466	－	402,255	218,613	50,733	－	－	－	183,641	
非償却無形固定資産	電話加入権	75	－	－	75	－	－	－	－	－	75	
	計	75	－	－	75	－	－	－	－	－	75	
無形固定資産合計	ソフトウェア	90,608	3,105	－	93,714	75,252	6,038	－	－	－	18,461	注7)
	リース資産	272,385	43,361	－	315,746	150,566	44,695	－	－	－	165,180	注8)
	電話加入権	75	－	－	75	－	－	－	－	－	75	
	計	363,069	46,466	－	409,535	225,819	50,733	－	－	－	183,716	

当期増減額の要因は以下のとおりです。

- 注1) 建物の当期増加額は、体育館内壁、床、内部建具改修工事管理業務42,432千円、病院棟エスカレーター改修工事41,800千円、学部棟直流電源装置用蓄電池更新工事11,418千円及び病院棟照明制御システム改修工事11,220千円によるものです。
- 注2) 構築物の増加額は主に、清水キャンパス車道舗装補修2,420千円及び清水キャンパスグラウンド防球ネット設置1,980千円によるものです。
- 注3) 工具器具備品の当期増加額は、講堂棟設備時計更新工事1,705千円、本館エントランスホール 別製カウンター机(W7020)・椅子等一式1,228千円、Mac Studio、14インチMacBook Pro スペースブラック1,207千円、ピース式細胞破碎装置1,126千円及び培養顕微鏡(CKX53)1,053千円によるものです。
- 工具器具備品の当期減少額は、2次元レーザー血流計OZ-1 2,499千円及びフリーザー990千円によるものです。
- 注4) 医療用工具器具備品の当期増加額は主に、高圧蒸気滅菌装置VSSRZ-018W(解剖棟滅菌設備更新業務)2F 26,950千円、電動式手術台 一式(ミズホ製)3,422千円、歯科用ユニットスペースラインST-BM FAT 2,992千円、歯科用ユニットスペースラインST-BM PDW 2,992千円及びiS3800スキャナ ワイヤレスモデル 一式2,090千円によるものです。
- 注5) リース資産(有形固定資産)の当期増加額は、コンピューター演習設備【ハードウェア】37,415千円、SONOPET IQ 12,293千円、K7エバリュエーションシステム5,049千円及び学生カルテシステム【ハードウェア】2,486千円によるものです。
- 注6) 図書の当期増加額は主に、購入876千円、現物寄附636千円及び科研費寄附50千円によるものです。
- 注7) ソフトウェアの当期増加額は、CoYahgee 診断書公的文書管理オプション1,268千円、学教務システム機能改修業務(準リアルタイム出欠確認)660千円、OZ-1システム10 627千円及び電子カルテシステム 自費項目変更対応550千円によるものです。
- 注8) リース資産(無形固定資産)の当期増加額は、人事給与・電子決裁システム20,299千円、コンピューター演習設備【ソフトウェア】16,044千円及び学生カルテシステム【ソフトウェア】7,017千円によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
棚 卸 資 産	1,236	189	-	211	-	1,214	
医 薬 品 及 び 診 療 材 料	14,418	243,492	-	243,174	591	14,144	注)
計	15,655	243,681	-	243,385	591	15,359	

注) 当期減少額のその他は、医薬品及び診療材料の低価法適用に伴う評価損によるものです。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	59	365	191	-	234	
計	59	365	191	-	234	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与	59,509	—	—	59,509	
寄附金等	22,761	—	—	22,761	
目的積立金	406,309	—	—	406,309	
計	488,580	—	—	488,580	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	12,537	－	9,494	－	9,494	3,043
令和7年度	－	1,827,489	1,780,341	－	1,780,341	47,147
合 計	12,537	1,827,489	1,789,835	－	1,789,835	50,191

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	－	1,576,558	1,576,558
費用進行基準によるもの	9,494	203,783	213,277
合 計	9,494	1,780,341	1,789,835

(13)地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
臨床研修費補助金	厚生労働省	直接経費	－	36,659	－	－	－	36,659	－	－	
2025年度旭興産グループ研究支援 プログラム補助金	公益財団法人北九州 産業学術推進機構	直接経費	－	2,000	－	－	－	2,000	－	－	
2025年度旭興産グループ研究支援 プログラム補助金	公益財団法人北九州 産業学術推進機構	直接経費	－	3,000	979	－	－	2,021	－	－	
電子処方箋管理サービスの導入に 係る補助金	福岡県	直接経費	－	1,086	－	－	－	1,086	－	－	
医療従事者勤務環境改善促進補助金	福岡県	直接経費	－	2,400	1,093	－	－	1,307	－	－	
災害時歯科保健医療提供体制整備 事業補助金	福岡県	直接経費	－	6,272	6,154	－	－	117	－	－	
医療従事者勤務環境改善促進補助金	福岡県	直接経費	－	16,700	－	－	－	16,700	－	－	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	1,687	－	－	－	1,687	－	－	
施設費補助金	福岡県	直接経費	－	132,687	132,429	－	－	258	－	－	
合 計		直接経費	－	202,491	140,655	－	－	61,836	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	
		計	－	202,491	140,655	－	－	61,836	－	－	

注)損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(115,859千円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	支給人員
役 員	常 勤	40,442	3	－	－
	非常勤	840	2	－	－
	計	41,282	5	－	－
教 員	常 勤	1,082,299	105	28,445	5
	非常勤	9,967	23	－	－
	計	1,092,266	128	28,445	5
職 員	常 勤	580,820	81	2,504	5
	非常勤	327,907	125	－	－
	計	908,728	206	2,504	5
合 計	常 勤	1,703,562	189	30,950	10
	非常勤	338,715	150	－	－
	計	2,042,277	339	30,950	10

注 1) 役員に対する報酬等は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬規程及び公立大学法人九州歯科大学役員退職手当規程に基づき算出を行っております。

注 2) 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州歯科大学職員給与規程、公立大学法人九州歯科大学教員年俸規程及び公立大学法人九州歯科大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。

注 3) 役員、教職員の支給人数には、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には、期末時の総支給人員数を記載しております。

注 4) 報酬又は給与欄には法定福利費(274,623千円)が含まれております。

注 5) 報酬又は給与欄には受託研究費に含まれる人件費は含まれておりません。

注 6) 承継職員等はありません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	小 計	消去又は法人共通	合 計
業務費用					
業務費	1,886,099	1,455,628	3,341,727	-	3,341,727
教育経費	-	189,436	189,436	-	189,436
研究経費	-	164,458	164,458	-	164,458
診療経費	861,330	-	861,330	-	861,330
教育研究支援経費	-	41,416	41,416	-	41,416
受託研究費	-	2,507	2,507	-	2,507
共同研究費	-	9,033	9,033	-	9,033
受託事業費	-	316	316	-	316
人件費	1,024,768	1,048,459	2,073,227	-	2,073,227
一般管理費	-	536,126	536,126	-	536,126
財務費用	8,448	2,387	10,836	-	10,836
雑損	918	68	986	-	986
小 計	1,895,466	1,994,210	3,889,676	-	3,889,676
業務収益					
運営費交付金収益	553,059	1,236,776	1,789,835	-	1,789,835
学生納付金収益	-	485,068	485,068	-	485,068
附属病院収益	1,267,572	-	1,267,572	-	1,267,572
受託研究収益	-	3,857	3,857	-	3,857
共同研究収益	-	9,767	9,767	-	9,767
受託事業等収益	-	316	316	-	316
補助金等収益	89,866	87,828	177,695	-	177,695
寄附金収益	-	40,203	40,203	-	40,203
財務収益	208	776	985	-	985
雑益	7,737	43,253	50,990	-	50,990
小 計	1,918,443	1,907,847	3,826,291	-	3,826,291
業務損益	22,977	△ 86,362	△ 63,385	-	△ 63,385
土地	-	2,031,417	2,031,417	-	2,031,417
建物	4,693,863	4,434,805	9,128,668	-	9,128,668
構築物	44	203,125	203,170	-	203,170
その他	478,074	1,083,684	1,561,759	468,679	2,030,438
帰属資産	5,171,982	7,753,032	12,925,015	468,679	13,393,694

注1) セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。

注2) 帰属資産のうち「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金433,627千円です。

注3) 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、賞与引当増加見積額及び退職給付引当増加見積額は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
減価償却費	86,982	208,213	295,195
減価償却相当額	-	524,158	524,158
賞与引当増加見積額	1,577	△ 1,129	447
退職給付引当増加見積額	7,160	63,351	70,512

注4) 人件費の配分方法について

附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および附属病院における教員の勤務実態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。

注5) 運営費交付金収益の配分方法について

運営費交付金の交付基準を考慮した方法で算定しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費

消耗品費	19,835	
管理物品費	910	
印刷製本費	2,840	
水道光熱費	34,248	
旅費交通費	4,969	
通信運搬費	1,086	
賃借料	2,443	
保守委託費	7,525	
修繕費	899	
損害保険料	131	
行事費	1,123	
諸会費	3,540	
会議費	3	
報酬・委託・手数料	22,774	
奨学費	79,082	
減価償却費	5,739	
雑費	2,273	
食料費	11	189,436

研究経費

消耗品費	20,815	
管理物品費	14,462	
印刷製本費	58	
水道光熱費	57,566	
旅費交通費	7,231	
通信運搬費	1,230	
賃借料	2,142	
保守委託費	3,005	
修繕費	843	
行事費	47	
諸会費	7,127	
会議費	37	
報酬・委託・手数料	36,051	
減価償却費	13,750	
雑費	86	164,458

診療経費			
材料費			
医薬品費	31,865		
診療材料費	211,308		
医療消耗器具備品費	4,611		
給食材料費	7,355	255,141	
委託費			
検査委託費	5,801		
寝具委託費	2,337		
医事委託費	69,181		
清掃委託費	13,815		
保守委託費	48,203		
その他の委託費	134,795	274,134	
設備関係費			
減価償却費	89,346		
修繕費	20,011		
機器保守費	42,142		
機器設備保険料	77	151,577	
経費			
研修費	2		
消耗品費	15,194		
管理物品費	4,033		
印刷製本費	495		
水道光熱費	70,335		
旅費交通費	831		
通信運搬費	4,098		
賃借料	5,747		
損害保険料	1,115		
諸会費	455		
会議費	36		
報酬・委託・手数料	74,767		
職員被服費	2,319		
徴収不能引当金繰入	365		
雑費	676	180,478	861,330
教育研究支援経費			
消耗品費		21,393	
管理物品費		536	
水道光熱費		3,047	
旅費交通費		53	
通信運搬費		78	
賃借料		385	
保守委託費		660	
諸会費		354	
報酬・委託・手数料		8,490	
減価償却費		6,406	
食料費		9	41,416
受託研究費			
消耗品費		256	
管理物品費		188	
旅費交通費		1,881	
報酬・委託・手数料		181	2,507

共同研究費			
消耗品費		4,701	
管理物品費		605	
旅費交通費		2,080	
通信運搬費		199	
賃借料		12	
修繕費		67	
損害保険料		12	
諸会費		333	
報酬・委託・手数料		1,001	
減価償却費		18	9,033
受託事業費			
報酬・委託・手数料		316	316
役員人件費			
報酬		26,717	
賞与		9,650	
法定福利費		4,914	41,282
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	687,618		
賞与	245,339		
退職給付費用	28,445		
法定福利費	149,340	1,110,744	
非常勤教員給与			
給料	9,967	9,967	1,120,712
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	375,808		
賞与	125,014		
退職給付費用	2,504		
法定福利費	79,998	583,325	
非常勤職員給与			
給料	270,276		
賞与	17,260		
法定福利費	40,370	327,907	911,232
一般管理費			
消耗品費		9,552	
管理物品費		6,305	
印刷製本費		197	
水道光熱費		49,604	
旅費交通費		3,537	
通信運搬費		3,439	
賃借料		5,668	
福利厚生費		906	
保守委託費		115,577	
修繕費		12,575	
損害保険料		3,284	
行事費		163	
会議費		2	
報酬・委託・手数料		126,655	
租税公課		13,876	
減価償却費		179,934	
諸会費		1,543	
工事費		3,088	
雑費		211	536,126

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属病院	-	-	
その他	40,013	229	注)
合 計	40,013	229	

注) 当期受入額は、固定資産11,277千円(11件)、管理物品費8,558千円(30件)及び図書686千円(146件)の現物寄附を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委 託 者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	0	4,000	2,117	1,882
	間接経費	-	1,200	1,200	-
株式会社等	直接経費	976	1,500	390	2,086
	間接経費	-	150	150	-
合 計	直接経費	976	5,500	2,507	3,968
	間接経費	-	1,350	1,350	-

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	5,424	10,598	9,060	6,962
	間接経費	-	707	707	-
合 計	直接経費	5,424	10,598	9,060	6,962
	間接経費	-	707	707	-

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委 託 者 等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	316	316	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	2,062	-	2,062
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	2,379	316	2,062
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究B	(8,940) 2,682	(5) 4	
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究C	(41,234) 12,561	(44) 44	
日本学術振興会 科学研究費補助金・若手	(31,492) 9,750	(23) 23	
日本学術振興会 科学研究費補助金(研究スタート)	(5,200) 1,560	(5) 5	
日本学術振興会 科学研究費補助金・挑戦	(5,500) 1,650	(3) 2	
日本学術振興会 科学研究費補助金・国際共同	(3,500) 1,050	(2) 2	
日本学術振興会 科学研究費補助金・特別研究員奨励費	(800) -	(1) -	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究C	(1,210) 363	(11) 11	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究B	(400) 120	(2) 2	
合 計	(98,276) 29,736	(96) 93	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,095	小口現金(100千円)及びつり銭現金(100千円)を含む
普通預金	467,583	
合 計	468,679	

②未 払 金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	35,001	退職給付費用(10,495千円)を含む
固定資産	69,843	
その他	202,998	
合 計	307,844	